施策評価（令和7年度）

戦略2 農林水産戦略			
目指す姿3 水産業の持続的な発展			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	水産漁港課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和7年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

若年層を中心に新規就業者が安定的に確保されるとともに、海洋環境の変化に対応した収益性の高い魚種の資源量が維持される中で、効率的・安定的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 新規漁業就業者数(60歳未満) (人) 出典: 県調べ	目標			10	10	10	10	120.0%	4	
		実績	11	10	10	12	12				
		達成率			100.0%	120.0%	120.0%				
②	【施策の方向性②】 つくり育てる漁業対象種の生産額 (百万円) 出典: 県調べ	目標			491	507	524	541	54.4%	0	
		実績	393	457	491	363	285				
		達成率			100.0%	71.6%	54.4%				
③	【施策の方向性③】 蓄養殖等に取り組む漁業経営体 数(累積)(経営体) 出典: 県調べ	目標			52	64	77	90	100.0%	4	
		実績	10	17	55	64	77				
		達成率			105.8%	100.0%	100.0%				
④	【施策の方向性④】 安全係船岸の充足率(%) 出典: 県調べ	目標			61	62	63	64	100.0%	4	
		実績	61	61	61	62	63				
		達成率			100.0%	100.0%	100.0%				

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.00 (c相当)	4点 × 3個 = 12点 1点 × 0個 = 0点
	3点 × 0個 = 0点 0点 × 1個 = 0点
	2点 × 0個 = 0点
	合計 12点 ÷ 4個(判明済み指標) = 3.00

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

<p>【施策の方向性① 次代を担う人材の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者を確保するため、漁業就業に関する推進組織である「あきた漁業スクール」を通じ、漁業の魅力や就業・研修情報を発信するとともに、漁業未経験者を対象とした基礎的研修により担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を実施した（基礎研修12人<+6人>、技術研修23人<+6人>）。 <p>【施策の方向性② つくり育てる漁業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産資源の維持増大を図るため、ヒラメ、サケ、アワビ等の人工種苗の放流を行うとともに、収益性の高いキジハタの環境変化に適応した種苗生産技術の開発やトラフグの長期育成試験に取り組んだ（ヒラメ：221千尾、サケ：14,955千尾、アワビ：333千個）。 <p>【施策の方向性③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産水産物の販路拡大及び漁業所得向上のため、漁業者のオンライン販売や直売への取組推進を図ったほか、漁業生産の安定化に向け、蓄養殖の現地実証に取り組む漁業者グループやICTを利用し操業の効率化を図る漁業者を支援した（オンライン販売等に取り組む漁業者：49人、蓄養殖に取り組むグループ：11組、ICTを活用した漁業情報を利用した漁業者：17人）。 漁港内静穏域を活用し、サーモン、サクラマスの蓄養殖技術の開発を行うとともに、サーモン、クルマエビ、サザエの蓄養殖試験に取り組む漁業者グループ等を支援した。 <p>【施策の方向性④ 漁港・漁場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防波堤や護岸などの施設の機能強化等を目的とした整備を継続して実施し、台風や冬季風浪等荒天時に安全（港内波高40～50cm未満）に使用できる係船岸の増加を図った。
--

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文	蓄養殖や水産物のオンライン販売など、水産業での新たな取組が進んでいる。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	13.8%	8.8%	7.9%		△0.9
	十分 (5点)	1.3%	0.8%	0.8%		±0.0
	おおむね十分 (4点)	12.5%	8.0%	7.1%		△0.9
	ふつう (3点)	40.8%	33.6%	31.9%		△1.7
	否定的意見	23.5%	32.3%	32.6%		+0.3
	やや不十分 (2点)	16.3%	21.4%	23.3%		+1.9
	不十分 (1点)	7.2%	10.9%	9.3%		△1.6
	わからない・無回答	21.8%	25.4%	27.6%		+2.2
平均点		2.80	2.55	2.54		△0.01

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 毎年一定数の就業希望者がいるものの、研修を指導する漁業者が不足している。	○ 研修修了生や漁業士等にあきた漁業スクールの取組や研修の情報提供を行うことにより、研修指導者の育成を図る。
②	○ 海洋環境の変化により、サケやアワビ等の冷水性の魚介類に係る放流後の生残率が低下し、つくり育てる漁業対象魚種の生産額が減少している。 ○ キジハタの種苗生産技術開発において、ふ化直後の飼育が難しく、未だ量産に至っていない。	○ 生残率を向上させる取組として、放流種苗の大型化や放流時期と場所の適正化を図るなど、環境の変化に伴う死亡リスクを最小限に抑えるための生産技術開発を行う。 ○ 飼育環境の見直しを行うなど、種苗生産試験を引き続き実施し、量産化を目指す。
③	○ 本県の水産物は、魚種やサイズが揃って漁獲されることが少なく、規格から外れたものは低価格で取引される傾向にある。 ○ 岩館漁港でのサーモン養殖は漁港内水域で実施しているため、船舶の航行などを考慮する必要があり、使用できる水域が限られる。	○ 規格から外れた魚種の販売数を増加させるため、県産水産物の首都圏飲食店等への売り込みを強化するとともに、県民向けのPR活動を実施し、魚価向上につなげる。 ○ 沖防波堤の延伸により養殖に適した静穏域を創出し、規模拡大を目指す。
④	○ 県内の各漁港は、経年変化に伴う施設の老朽化が進んでいることから、近年増大している大型の波浪に対して、施設の安全のほか、漁船の安全な係留が不十分である。	○ 老朽化が進む基幹施設（外郭、係留等）の機能維持を図りつつ、近年の大型低気圧等に対して、十分な安全を確保できるよう、施設の機能強化を計画的に進める。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「c」をもって妥当とする。